

第2次福津市行財政改革大綱実施計画

【平成24年度～平成28年度】

- ・実施計画とは

この計画は、第2次福津市行財政改革大綱を推進していくために、具体的に
取り組む項目とその目標を示したものです。

- ・計画期間

平成24年度から平成28年度の5年間

- ・項目数 41

- ・重点改革・改善事項

改革名称が太枠囲みは重点改革・改善事項を示します。

- ・種別

主に行政内部の取り組み事項は「内部事務改革」と表示しています。
直接的に市民生活等に影響がある施策的なことに対する取り組み事項は
「施策改革」と表示しています。

- ・用語集

※のある語句については、P.23-P.24 に解説文があります。

平成24年8月

福 津 市

第2次行財政改革大綱実施計画 取り組み項目一覧

(◆は重点事項)

(1) 組織・システム

- 1 ◆職員数・年齢構成の適正化
- 2 任務形態、任用形態の多様化
- 3 ◆庁舎統合
- 4 ◆庁内連携の強化
 - 4 - ① 窓口改善
 - 4 - ② 定住化促進
 - 4 - ③ 統合型地図情報システム[※]の有効活用
- 5 イベントの集客力を高める効果的な実施
- 6 会議改革
- 7 電子自治体の推進
- 8 財産台帳の電子システムへの一元化
- 9 職員提案制度の充実
- 10 議事録作成基準の統一化
- 11 郵便入札制度の導入
- 12 人事評価制度の再構築
- 13 育成型ジョブローテーション[※]の実施
- 14 ◆保育所の再編
- 15 ◆市立幼稚園のあり方についての検討
- 16 行政評価の充実
- 17 公会計（市財政における財務諸表）の整備
- 18 公共下水道事業特別会計の企業会計化

(2) 財政・財産

- 19 ◆補助金の適正化

- 20 地域づくりに関する各種団体の補助金・運営のあり方の見直し
- 21 ◆目標管理に基づく滞納処分の強化
- 22 収納課職員の能力向上
- 23 福津市、宗像市、古賀市徴税吏員相互派遣（併任徴収）
- 24 使用料、利用料等の見直し
- 25 法人市民税の税率改正
- 26 時間外の削減、休日勤務の振り替えの徹底
- 27 諸手当の見直し
- 28 ◆公共施設マネジメントの導入
- 29 ◆橋梁の予防保全措置によるライフサイクルコスト(生涯費用)の縮減
- 30 体系的資金運用
- 31 未利用財産の売却・活用促進
- 32 利用度が低下した公園の整理

(3) 市民サービス

- 33 ◆庁舎窓口の改善
- 34 ◆住民票等のコンビニ交付の実施
- 35 ◆住民基本台帳カード*の普及および汎用性の向上
- 36 住宅取得相談窓口の設置
- 37 D・V*等の被害者支援に関する相談窓口の連携強化
- 38 指定管理者制度の検証及び導入促進
- 39 郷育カレッジ*運営方法の見直し
- 40 議会インターネット映像配信の整備
- 41 土地境界立会台帳の充実

種別	内部事務改革
----	--------

No	改革名称
1	職員数・年齢構成の適正化

部	課
総合政策部	総務課

現状・課題		
職員定数は平成18年度(352人)を基準とし、平成28年度までに人件費抑制のため287人以下(65人削減)にすることを目標として取り組んできた結果、平成24年度現在で、312人(40人削減)となった。引き続き職員数の適正化を図る必要があるが、年齢構成割合に偏りが生じている。		
改革内容		
職員採用にあたっては、職員の年齢構成の平準化にも配慮し、組織力の安定化を図る。ここ5年間は大量退職が想定されており、組織力の維持を図るため、計画的に職員採用を調整する。また、国県からの権限委譲に伴う業務量の増加にも対応する必要があり、職員数は平成28年度においては300人とする。		
基準値	目標	効果
職員数H24.4.1:312人	・H28.4.1:300人 ・年齢構成平準化のための若年層職員の確保	・人件費の削減 ・行政の役割の重点化

年次計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	312人	⇒	⇒	⇒	300人

種別	内部事務改革
----	--------

No	改革名称
2	任務形態、任用形態の多様化

部	課
総合政策部	総務課

現状・課題		
職員削減に伴う人材確保のため、任期付採用、退職者再任用を導入している。		
改革内容		
引き続き、任務形態、任用形態の多様化を継続し、任期付採用、退職者再任用、民間経験者採用等、様々な任用によって、有能かつ多様な人材の確保を行う。		
基準値	目標	効果
導入実施中	柔軟で機動的な人材登用・活用	人材の確保、組織力の維持

年次計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒

種別	施策改革
----	------

No	改革名称
3	庁舎統合

部	課
総合政策部	行政経営企画課

現状・課題		
<p>庁舎は現在分庁方式を採っているが、行政組織間の連絡調整や市民、事業者の利用に支障を来している。特に市長や防災担当の生活安全課と、道路・河川・急傾斜地等を担当する都市整備部が違う庁舎にあることで、災害発生時に迅速な対応ができないことが危惧される。また、庁舎が2つあることで管理費も割高となっている。</p>		
改革内容		
<p>庁舎統合に向けて調査、計画、市民説明、設計、工事を行い統合する。</p>		
基準値	目標	効果
分庁方式	統合	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な組織運営 ・市民の庁舎利用の利便性向上 ・庁舎管理経費の縮減

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
年次計画	施設に関する調査	・方針(案)作成 ・調整	調整 統合		

種別	内部事務改革
----	--------

No	改革名称
4-①	庁内連携の強化(窓口改善)

部	課
総合政策部 市民部	行政経営企画課 市民課

現状・課題		
<p>窓口改善に関して、部署ごとに対応が可能なものについては、個々に取り組んでいるが、フロア全体での改善や、部署を越えたシステムの構築等については進んでいるとは言えない状況である。</p>		
改革内容		
<p>窓口改善のための庁内連携会議を設置する。 横断的な部署による会議を定期的に行い、各部署間で連携し改善を行う。</p>		
基準値	目標	効果
	<ul style="list-style-type: none"> ・会議の設置 ・福岡都市圏トップレベルの窓口 	<ul style="list-style-type: none"> ・サービスの向上 ・職員間の連携強化

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
年次計画	<ul style="list-style-type: none"> ・会議の設置 ・改善の一部実施 	改善の実施	⇒	⇒	⇒

種別	内部事務改革
----	--------

No	改革名称
4-②	庁内連携の強化(定住化促進)

部	課
都市整備部	都市計画課

現状・課題		
<p>市はこの10年間、福岡都市圏の中で唯一人口が減少している。これに対応するため平成24年4月より、都市計画課内に定住化促進係が新たに設置され、定住化促進を担う体制ができた。</p> <p>市では高齢化と生産年齢人口の減少が進む一方で、各種都市基盤整備の進展と大型商業施設の開店等により生活利便性の向上が期待できる。今後駅東地区で住宅供給が大量に行われるため、市内全域を含め着実に流入人口の確保を目指す必要がある。</p>		
改革内容		
<p>新たな住宅取得者の確保を目指し、定住化促進のための関係課によるプロジェクト会議を設置する。関連施策の調整や市のPR等を行う。</p>		
基準値	目標	効果
<ul style="list-style-type: none"> ・駅東地区の人口 H23年5月:329人 ・市の人口 H23年度末:56,497人:住基人口 	<ul style="list-style-type: none"> ・駅東地区の人口 H28年度末:3,500人 ・市の人口 H28年度末:58,500人 (住基人口:59,300人) 	<p>駅東地区及び市内全域への転入者の増加</p>

年次計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト会議の設置 ・情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> ・関連施策、PR事業等の検討、一部実施 	実施	⇒	⇒

種別	内部事務改革
----	--------

No	改革名称
4-③	庁内連携の強化(統合型地図情報システム※の有効活用)

部	課
総合政策部	総務課

現状・課題		
<p>平成18年度に構築された統合型GIS(地図情報システム)の業務における活用が一部の部署以外に普及していない。</p>		
改革内容		
<p>統合型GIS普及のため、GISの利活用についての検討会議を設置し、庁内業務の効率化や市民の利用について検討する。</p>		
基準値	目標	効果
	<ul style="list-style-type: none"> ・会議の設置 ・有効活用 	<p>システムの効率化</p>

年次計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	会議の設置	利用の汎用性向上の検討	有効活用	⇒	⇒

種別	施策改革
----	------

No	改革名称
5	イベントの集客力を高める効果的な実施

部	課
地域生活部	商工観光課

現状・課題		
観光及び商工振興のための各種イベントを主催・共催しており、一定の効果をあげているが、さらなる集客に向けた取り組みが必要である。		
改革内容		
商工観光課だけでなく他課が実施する市内・外の方を対象とした各種催しとの連携が図れるよう情報の収集及び提供を行う(例:コスモス祭り、福津市健康フォーラム、JRウォーキングなどのイベントに併せた農産品等の販促機会の提供など)。		
基準値	目標	効果
	・イベントの効果的集客に向けた調整 ・集客力の向上	福津市の認知度の向上

年次計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒

種別	内部事務改革
----	--------

No	改革名称
6	会議改革

部	課
総合政策部	行政経営企画課

現状・課題		
平成23年度までに入庁した職員を対象にファシリテーター研修(会議の進行研修)を実施した。今後も若手職員を中心に効率良く会議を行える能力を身につける研修を実施する必要がある。		
改革内容		
会議において、有効な結論を導き出すための能力を高める研修を必要な職員に対し実施するとともに、新たに審議会、委員会等の事務局業務について、有効な結論・結果を効率的に導き出すための運営に関する研修を実施する。		
基準値	目標	効果
	研修の実施による職員の能力向上	・効率的な会議の開催 ・会議の活性化 ・効率的な方針決定

年次計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	様々な会議形態に関する研修の実施	⇒	⇒	⇒	⇒

種別	内部事務改革
----	--------

No	改革名称
7	電子自治体の推進

部	課
総合政策部	総務課

現状・課題		
システムが変遷していく中で、導入時には最新の技術を活用しているが、まだシステムの導入・運用・保守に多くの労力、費用がかかっているのが現状である。		
改革内容		
新たに開発された技術、方式によるシステムを研究し、更に効率的でセキュリティが高く労力が少ないシステムをより安価に導入する。		
基準値	目標	効果
	導入スケジュールを含めた方針決定	人件費及び物件費の縮減

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
年次計画	最新事例の調査	⇒	⇒	ベンダーシステム※調査	仕様書作成

種別	内部事務改革
----	--------

No	改革名称
8	財産台帳の電子システムへの一元化

部	課
総合政策部	財政課

現状・課題		
市全体での資産がどの程度あるのか把握が困難な状況である。現在の状況では、将来の公会計の複式簿記化に対応することができない。		
改革内容		
財産台帳を電子システム化し、所管課のデータを取り込むとともに財産台帳の一元管理を進める。		
基準値	目標	効果
市有財産の個別管理	財産台帳への電子システムの導入・台帳整備	・市有財産の数量的明確化 ・公会計の財務諸表における正確な資産を計上

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
年次計画	検討・調整	整備	⇒	⇒	⇒

種別	内部事務改革
----	--------

No	改革名称
9	職員提案制度の充実

部	課
総合政策部	総務課

現状・課題		
提案に関する規程があるものの、提案が非常に少ない状況。		
改革内容		
職員からの提案を吸い上げることができる制度への改善を行う。 全職員を対象に、共通の課題に対する施策を検討、提案させる。提案は、政策調整会議等でプレゼンテーションを実施し、市長は提案の採否を決定後、主管課に対して、提案の実現を命じる。また、特に優秀な提案に対しては、表彰等を行う。		
基準値	目標	効果
年間提案数0~1	提案制度内容の変更により年間提案5件	・職員の能力活用、学習機会、視野の拡大 ・市民サービスの向上 ・若手の意欲を引き出す。

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
年次計画	制度内容の変更	⇒	⇒	⇒	⇒

種別	内部事務改革
----	--------

No	改革名称
10	議事録作成基準の統一化

部	課
総合政策部	総務課

現状・課題		
庁内部課署により、議事録の書き方が異なる。また、全文筆記を行う際には、膨大な時間を要すが、実際に作成した議事録は利用されることがほとんどない。		
改革内容		
議事録の書き方について、統一的な考え方を導入する。		
基準値	目標	効果
	会議等の議事録作成の必要性を考慮した作成基準の設定による事務の簡素化	事務作業の効率化

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
年次計画	基準作成	実施	⇒	⇒	⇒

種別	施策改革
----	------

No	改革名称
11	郵便入札制度の導入

部	課
総合政策部	財政課

現状・課題	
市の入札会は直接参加に限っており、郵送は認めていない。しかし、遠方の業者など時間をかけて参加しても他社の辞退等により、入札会が当日中止になるなど参加した業者への思わぬ負担がかかることがある。入札事務のコスト面からも低減を図ることができ、検討すべき課題である。	

改革内容		
郵便入札の検討を行い、実施可能な工種を検討する。 ①郵便入札の先進地事例を調査する。 ②入札マニュアル等を作成し、実施可能な工種の検討を行う。郵便入札が実現すると、入札参加者の移動コストの低減と入札事務の効率化につながる。		
基準値	目標	効果
	入札マニュアル等の作成、導入	・サービスの向上 ・人件費削減 ・業務の効率化

年次計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	検討	・周知 ・試行	実施	⇒	⇒

種別	内部事務改革
----	--------

No	改革名称
12	人事評価制度の再構築

部	課
総合政策部	総務課

現状・課題	
職員に対する人事評価制度は、目標管理制度と、能力態度考課の2つの大きな制度から成り立っている。	

改革内容		
目標管理制度を導入し、職員一人ひとりが、担当業務を行うにあたって、1年間の短期・長期の目標を設定し、達成できたかどうかの検証を行う。職務遂行能力の発揮度を能力基準に照らして評価する「能力態度考課」及び目標管理制度の手法により、職員のチャレンジ精神や意欲を引き出す「業績考課」の二つの育成型人事考課制度を軸として、組織マネジメントや人材育成機能を強化する。		
基準値	目標	効果
業績考課と勤務評定を実施	目標管理制度と能力態度考課の2つからなる育成型人事考課制度の確立	・目的意識の醸成 ・効率化と行政サービスの質の向上 ・職員の能力向上 ・能力業績主義の推進

年次計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	制度検討・調整	⇒	試行	⇒	⇒

種別	内部事務改革
----	--------

No	改革名称
13	育成型ジョブローテーション※の実施

部	課
総合政策部	総務課

現状・課題		
職員に対して既に育成型ジョブローテーションを導入している。		
改革内容		
育成型ジョブローテーションを継続し、入庁後10年を「能力育成期」と位置付け、一定の周期で人事異動を行う。		
基準値	目標	効果
導入実施中	ジョブローテーションの継続	・適材適所の人事配置 ・自己啓発の推進

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
年次計画	ジョブローテーションの実施	⇒	⇒	⇒	⇒

種別	施策改革
----	------

No	改革名称
14	保育所の再編

部	課
健康福祉部	こども課

現状・課題		
平成21年度に策定した保育所再編計画に基づき、平成24年度に東福間保育所と花見保育所を民営化する後期計画のスケジュールの策定、平成25年度に福間保育所の民営化を予定している。現在の状況としては、再編計画を策定したときよりも保育の需要が増加しており、待機児童が発生している状況で、特に津屋崎地区において3歳未満児の保育ニーズが高い傾向にある。		
改革内容		
福間保育所民営化の際に福間保育所の定員を75名から90名に増やし、また、東福間保育所及び花見保育所の民営化の際にも定員の増加等について検討し、今後の保育所定員の適正化に努める。		
基準値	目標	効果
	福間保育所の民営化及び保育所再編計画の後期計画スケジュールの策定	待機児童の解消

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
年次計画	後期計画スケジュール策定	福間保育所の民営化及び計画に基づいた事業の実施	⇒	⇒	⇒

種別	施策改革
----	------

No	改革名称
15	市立幼稚園のあり方についての検討

部	課
教育部	学校教育課

現状・課題		
<p>私立幼稚園の入園者数が横ばいなのに対し、市立幼稚園は減少傾向にあり定員割れしている。 【園児数の状況】 神興幼稚園44名(定員100名)・校区別内訳(神小22名、東小5名、福小6名、南小5名、上小0名、津小6名) 上西郷幼稚園38名(定員50名)・校区別内訳(神小2名、東小2名、福小4名、南小14名、上小15名、津小1名)</p>		
改革内容		
<p>平成24年度に市立幼稚園の運営等に関する必要な事項の調査審議を行う「幼稚園運営審議会」を立ち上げ、国の動向も含め福津市における幼児教育のあり方を年度内に検討する。</p>		
基準値	目標	効果
	運営に対する方針決定	就学前の子どもの良質な成育環境の向上

年次計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	答申	運営に対する政策決定	⇒	⇒	⇒

種別	内部事務改革
----	--------

No	改革名称
16	行政評価の充実

部	課
総合政策部	行政経営企画課

現状・課題		
<p>現在すべての事務事業について評価を行っているが、シートの評価内容が個々の事務事業に対応しておらず、評価しにくい事務事業が多くある状態となっている。 また、施策評価や政策評価は進んでおらず、評価から改善につなげるサイクルが構築されているとは言い難い状況である。</p>		
改革内容		
<p>事務事業評価の対象を絞るとともに、評価シートの構成を検討、改善し、評価自体の効率化を図る。行政評価委員会や市民にわかりやすい評価シートへの改善に努める。施策評価を段階的に実施する。</p>		
基準値	目標	効果
事務事業評価の実施	H24から施策評価の実施	<ul style="list-style-type: none"> 行政運営の効率化 職員の業務量の軽減

年次計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	<ul style="list-style-type: none"> 細施策評価の導入 事務事業評価の見直し 	細施策評価の充実	施策評価の検討		

種別	内部事務改革
----	--------

No	改革名称
17	公会計(市財政における財務諸表)の整備

部	課
総合政策部	財政課

現状・課題		
「総務省方式改訂モデル」による貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務4表の作成を行っている。現状では普通会計のみであるが、その他それぞれの会計における財務状況を示していく必要がある。		
改革内容		
健全な財政状況を公表し、普通会計以外でのサービスの規模も把握するため連結財務諸表の作成を行い、普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値の比較が可能となる。		
基準値	目標	効果
財務情報公開	説明責任、健全化促進	公会計の健全化、透明化

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
年次計画	検討・調整準備	会計別作成取組	会計別作成取組	連結検討	連結作成取組

種別	内部事務改革
----	--------

No	改革名称
18	公共下水道事業特別会計の企業会計化

部	課
都市整備部	下水道課

現状・課題		
下水道事業の汚水部分は受益者負担の独立採算が原則だが、多大に投下された資金をすべて使用料から回収するのは困難であり、一般会計からの繰入金が必要な状況となっている。今後、下水道整備事業を継続していくためには、さらなる効率的な事業運営が必要であり、より一層の財務内容の明確化が求められる。		
改革内容		
財務内容を明確にするために、平成25年度から地方公営企業法の適用による企業会計を導入する予定にしていたが、地方公営企業会計基準の見直しの影響により、2年先送りをし平成27年度から導入とする。		
基準値	目標	効果
	企業会計への移行	・一般会計からの繰出金削減 ・平成27年度に企業会計へ移行し、財務内容の明確化を図る

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
年次計画	資産評価	資産評価及びシステム構築	資産評価、システム構築並びに条例等その他準備	企業会計移行	⇒

種別	施策改革
----	------

No	改革名称
19	補助金の適正化

部	課
総合政策部	財政課

現状・課題		
補助費等検討委員会の答申書に基づき、各補助金の見直し、整理・統合を図ってきたが、引き続き取り組んで行く必要がある。また、補助団体への補助金の使用内容に対して十分なチェックを実施する必要がある。		
改革内容		
これまでの状況にとらわれず、補助金の整理・統合・見直しを行うとともに、事業内容の改善指導等により、補助金交付の適正化を図る(サンセット方式※の導入、事業費補助への切替、共働事業提案システムの構築、補助対象経費の設定等)。さらに、補助金交付団体に対して会計等の検査を実施する。併せて、どの団体に何の目的でいくら補助金が交付され、どのように使われたかをホームページ等で公開する。		
基準値	目標	効果
進捗状況調査	適正な補助金支出	・類似補助金の整理、統合による効率化 ・必要以上の補助金の削減、廃止 ・補助団体の適正な運営

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
年次計画	・検討 ・取捨選択	・法整備 ・一部実施	実施	⇒	⇒

種別	施策改革
----	------

No	改革名称
20	地域づくりに関する各種団体の補助金・運営のあり方の見直し

部	課
地域生活部	郷づくり支援課

現状・課題		
郷づくりを進めている中で、地域づくりに関する各種団体への市の補助金が各担当部署からそれぞれに交付され、運営されている状況にある。		
改革内容		
地域づくりに関する各種団体への補助金の統合や、見直しを行う。		
基準値	目標	効果
	担当課及び各種団体との協議	・歳出の減少、事務の軽減 ・地域(校区)の中での各種団体同士、自治会(区)との活動やお金の使い方がわかり、連携、共働が進む

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
年次計画	検討	一部実施	実施	⇒	⇒

種別	内部事務改革
----	--------

No	改革名称
21	目標管理に基づく滞納処分の強化

部	課
市民部	収納課

現状・課題		
平成23年度収納課が発足し、昨年度以上の差し押さえを行っているが、平成23年度末で約4,600件の未納件数があるため、財産調査を行い、担税能力のある滞納者に対しては目標値を定めた債権(預貯金、保険、給与等)へシフトした差押え、家宅捜索が必要である。 職員に家宅捜索等のノウハウが少なく、職員の対応力向上が急務である。		
改革内容		
徴税吏員の能力を向上させ、目標をもった債権差押えを行う。 庁内、県税、近隣市職員との連携を深め捜索態勢を確立していく。		
基準値	目標	効果
平成23年度 差押件数:188件 捜索件数:2件	差押件数:300件以上 捜索件数:10件以上	滞納を許さない姿勢を示すことによる収納率の向上

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
年次計画	前年度決算に基づく次年度以降目標収納率設定	以後毎年度状況に応じ見直し	⇒	⇒	⇒

種別	内部事務改革
----	--------

No	改革名称
22	収納課職員の能力向上

部	課
市民部	収納課

現状・課題		
徴税・徴収吏員の研修計画がなく、県等の機関からの案内で研修等に参加している状況にあり、個々の能力に応じた研修を行っていく必要がある。 年度前半に初級研修が行われており、年度途中の異動があった場合、必要な研修が受けられない状況。		
改革内容		
研修計画を作成し、収納課職員が能力に応じた研修に参加できるように、課内業務スケジュールとの調整を行う。また、全国的な専門研修への参加も取り入れ職員の能力向上に努めるとともに、課内における職員間の指導・伝達についても充実させる。		
基準値	目標	効果
	研修計画の作成及び実施	・収納課職員(徴税・徴収吏員)の能力向上 ・効果的な徴収の実施し、収納率の向上

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
年次計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒

種別	内部事務改革
----	--------

No	改革名称
23	福津市、宗像市、古賀市徴税吏員相互派遣(併任徴収)

部	課
市民部	収納課

現状・課題		
現在の収納課収税管理係は6名体制で徴収業務を行っているが、検索を行うには10名近くの職員の確保が必要になる。		
改革内容		
3市による徴税吏員の相互派遣を行い、検索の人員を確保する。 3市合同の公売会を開催する。		
基準値	目標	効果
	3市徴税吏員併任辞令の発令	・相互の徴収事務を経験することでの収納課職員(徴税吏員)の能力向上、連携強化 ・検索で回収した動産の3市合同公売会の開催での収納額の増加及び滞納を許さないPR

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
年次計画	・併任辞令発令 ・検索実施 ・公売会開催	⇒	⇒	⇒	⇒

種別	施策改革
----	------

No	改革名称
24	使用料、利用料等の見直し

部	課
総合政策部	財政課

現状・課題		
手数料については一部を手数料条例を改正し見直したが、使用料、利用料の見直しには至っていない。		
改革内容		
維持管理等にかかる経費を意識して手数料・使用料の見直しを行い、減免措置廃止について検討する。(福津市公民館条例施行規則第5条、福津市文化会館条例施行規則第6条、福津市体育施設条例施行規則第6条、等)		
基準値	目標	効果
	使用料・手数料の見直し及び減免措置廃止	収入の増加

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
年次計画	県内自治体の料金調査	関係部署と協議	実施	⇒	⇒

種別	施策改革
----	------

No	改革名称
25	法人市民税の税率改正

部	課
市民部	税務課

現状・課題		
日本の経済情勢は非常に逼迫しており、景気回復の兆しが全く見えない。このような状況の中、福津市においても財政状況は年々厳しくなる一方で、自主財源の増収が求められている。現在、福岡県内の多くの市町村が法人市民税を地方税法で定められた超過税率の限度率で課税しているにもかかわらず、市は超過税率の限度率以下で課税している。		
改革内容		
法人税割、均等割とも超過税率の限度率に改正する。		
基準値	目標	効果
	法人市民税の税率改正	歳入の増加 (約2,000万円の調定額増が見込まれる)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
年次計画	周知	税率改正			

種別	内部事務改革
----	--------

No	改革名称
26	時間外の削減、休日勤務の振り替えの徹底

部	課
総合政策部	総務課

現状・課題		
職員の時間外勤務時間が依然多い状況となっている。 休日勤務は、代替休暇をとることを原則としているが徹底されていない。		
改革内容		
時間外勤務を所属長がパソコン上で管理できるようシステムを導入し、時間外勤務の管理の徹底を図る。 休日勤務についても、手続きの改善、システム導入により、代替休暇取得の徹底を図る。		
基準値	目標	効果
時間外勤務手当 給料総額(本俸) 6.8%	時間外勤務手当 給料総額(本俸) 6.0%	・課内全体の事務処理の効率化 ・時間外勤務手当の削減 ・職員のコスト意識の醸成 ・職員の健康状態の改善

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
年次計画	システム導入	⇒	⇒	⇒	⇒

種別	内部事務改革
----	--------

No	改革名称
27	職員の諸手当の見直し

部	課
総合政策部	総務課

現状・課題		
近隣市と異なる職員手当がある。		
改革内容		
通勤手当の支給区分、持家手当の支給等を見直す。		
基準値	目標	効果
	各手当の見直し	経費の削減

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
年次計画	持ち家手当の改正		通勤手当の改正		

種別	施策改革
----	------

No	改革名称
28	公共施設マネジメントの導入

部	課
総合政策部	財政課

現状・課題		
現在市には学校や公民館、庁舎等多くの市有施設(建築物)があるが、その維持補修に関しては各担当部署がそれぞれが行っている。今後順次耐用年限を迎えていくことになるが、施設の維持・更新について計画性が求められる。		
改革内容		
市有施設の維持・更新を全体的に計画性を持って行う公共施設マネジメントを導入する。導入にあたってはアセットマネジメント※(適切な維持補修による施設の長寿命化)の考え方を検討し取り入れる。施設の状態判断については、経験豊富な職員等で構成する横断的委員会等を設置し行う。		
基準値	目標	効果
	・施設カルテの作成 ・横断的な管理体制の構築	・維持管理費の削減 ・改修費の削減 ・施設の長寿命化

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
年次計画	施設の全体調査	施設カルテ作成および委員会設置	導入	⇒	⇒

種別	施策改革
----	------

No	改革名称
29	橋梁の予防保全措置によるライフサイクルコスト(生涯費用)の縮減

部	課
都市整備部	維持管理課

現状・課題		
市内には現在、280余りの橋梁が存在するが、定期的な点検やメンテナンス(予防保全)は実施しておらず、問題が発生したときに事後保全する手法で管理している。しかし、従来のような管理手法では高度成長期に大量に築造された橋梁の更新時期に一時的に巨額の費用が必要となること、定期的な予防保全を実施する手法に比べライフサイクルコストが割高になる、橋梁の更新(架け替え)で対応すると道路の通行止めを実施しなければならず、市民生活に影響を与えることになる等の問題がある。		
改革内容		
橋梁長寿命化修繕計画を策定する。		
基準値	目標	効果
	計画の策定	・橋梁長寿命化修繕計画を策定 ・定期的な予防保全を行うことによるライフサイクルコストの縮減

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
年次計画	検討・準備	計画策定	計画の実施	⇒	⇒

種別	内部事務改革
----	--------

No	改革名称
30	体系的資金運用

部	課
その他	会計課

現状・課題		
近年、低金利政策が継続しており、預金金利は相変わらず低いままである。この厳しい財政状況の下で、資金に関して定期預金以外の債券での運用を行い、ある程度収益を上げているが、年度により収益額のばらつきが見受けられる。		
改革内容		
債券の償還年限構成(残存年数)が等しく分散するように均等に保有し、原則として満期償還まで持ち続ける手法、ラダー(はしご)型バイアードホールド※の運用を行う。		
基準値	目標	効果
	体系的資金運用	債券全体として一定の満期別構成を保ちつつ、流動性を維持しながら平均的な利回りを目指すことができる。いったんラダーができあがれば、償還金は機械的にその時点の債券購入に充てればよく、実現利回りは比較的安定したものととなる。

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
年次計画	検討	運用の実施	⇒	⇒	⇒

種別	施策改革
----	------

No	改革名称
31	未利用財産の売却・活用促進

部	課
総合政策部	財政課

現状・課題		
古くからある狭小な市有地や、道路改良等に伴う残地等の市有の遊休地が多くある。		
改革内容		
市遊休地を把握・整理し、未利用財産を売却、貸与する。		
基準値	目標	効果
	維持費の縮減および未利用財産の売却・活用促進	・維持費の縮減 ・収入の増加 ・管理人件費の縮減

年次計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	把握、整理及び検討	順次、売却、貸与等の実施	⇒	⇒	⇒

種別	施策改革
----	------

No	改革名称
32	公園設置基準の見直し及び利用度が低下した公園の整理

部	課
都市整備部	維持管理課 都市計画課

現状・課題		
現在3,000㎡以上の住宅を目的とした開発事業を行う場合開発面積の3%以上の公園を設置しなければならない。また過去には1,000㎡以上の開発事業で公園設置を求めている時期もあり狭小で利用頻度が低い公園が数多くある。		
改革内容		
開発事業等に伴う公園設置基準を見直し新規の公園設置を抑制するとともに、現在ある公園についても利用形態等を調査し、地域と協議した上で廃止、譲渡、用途変更等を進める。		
基準値	目標	効果
	基準の見直し、利用頻度が低い公園の用途変更	・維持費の縮減 ・収入の増加 ・管理人件費の縮減

年次計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	設置基準見直しの検討	・設置基準見直しの検討 ・既存公園の調査	・新基準の実施 ・関係者協議	用途変更実施 (目標1公園)	用途変更実施 (目標1公園)

種別	施策改革
----	------

No	改革名称
33	庁舎窓口の改善

部	課
総合政策部 市民部	行政経営企画課 財政課 市民課

現状・課題		
市民が庁舎を訪れたとき、どのように手続きを行うか、どの窓口に行けば良いか等迷うことが多く、身近な窓口での問い合わせが多くなっている。		
改革内容		
窓口連携会議(仮称)を設置し、受付窓口での案内の充実や、フロアマネージャー(案内人)の配置、フロアサイン等について検討し実施する。		
基準値	目標	効果
	福岡都市圏トップレベルの窓口	・市民サービスの向上 ・窓口業務の効率化

年次計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	・会議の設置 ・改善の一部実施	改善の実施	⇒	⇒	⇒

種別	施策改革
----	------

No	改革名称
34	住民票等のコンビニ交付の実施

部	課
市民部	市民課

現状・課題		
市民が住民票の写し等を取得するには、市役所窓口で本人確認書類(運転免許証等)の提示、申請書の記入など面倒な手続きが必要である。また土日祝日などは、市内に2台ある自動交付機以外に取得方法がなく、必要なときの速やかな対応が困難な状況である。		
改革内容		
住民基本台帳カードを利用し、コンビニエンスストアで「住民票の写し」「印鑑証明書」等の取得を可能にする。		
基準値	目標	効果
	住民票の写し等のコンビニ交付の実施	・市民サービスの向上 ・窓口事務の効率化

年次計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	検討	検討	・コンビニ交付の実施 ・関係課による検討	交付種類の拡大	交付種類の拡大

種別	施策改革
----	------

No	改革名称
35	住民基本台帳カード※の普及および汎用性の向上

部	課
市民部	市民課

現状・課題		
住民基本台帳カードの普及率が低いこともあり、自動交付機の利用者があまり増加せず、設置費用と比較すると未だに利用者が少ないため、カードの普及率の増加が必要である。 また、今後コンビニ交付を導入し、それを利用するには住民基本台帳カードが必要となる。しかし、住民基本台帳カードは国の制度改正に伴い平成27年から個人番号カード(仮称)に移行する予定となっている。		
改革内容		
住民基本台帳カードの普及率を上げる。また、住民票等の証明書の発行だけでなく、汎用性を高めた利用方法の検討を行い、実施する。 個人番号カード(仮称)に関する国の動向を踏まえながらの検討も必要となる。		
基準値	目標	効果
平成24年5月上旬2588件 住基カード普及率4.6% (住基人口に対する割合)	住基カード等の普及率 10%	・市民サービスの向上

年次計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	周知方法の検討	周知	汎用性の検討	汎用性の拡大	汎用性の拡大

種別	施策改革
----	------

No	改革名称
36	住宅取得相談窓口の設置

部	課
都市整備部	都市計画課

現状・課題		
駅東を中心とした住宅相談に対する問い合わせが増加しているが、それに対応する専門窓口がない。今後、定住化を促進するにあたり、住宅取得に対する相談窓口の設置の必要性がある。		
改革内容		
福間駅東地区の情報や、その他不動産情報、都市計画関係の情報を包括的に扱う窓口の設置を行う。		
基準値	目標	効果
	駅東の入居情報、空き家情報の提供窓口設置	・市民サービスの向上 ・人口増加

年次計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	情報収集	・関係機関との協議 ・窓口の設置 ・ホームページの開設	⇒	⇒	⇒

種別	内部事務改革
----	--------

No	改革名称
37	D・V※等の被害者支援に関する相談窓口の連携強化

部	課
総合政策部	男女共同参画推進室

現状・課題		
D・V防止法では被害者を保護する支援措置として、住居情報を保護するための手続きを市民課窓口で行い、文書により関係各課に通知している。現在、家庭内暴力や違法行為による暴力の被害者はD・V防止法の対象者の範囲でないため、住基台帳閲覧保護に関する支援措置が行なえていないが、被害者の保護対策のため、さらに安全性を高める必要がある。		
改革内容		
関係各課の担当者による連携会議を設置し、D・Vだけでなく家庭内暴力や違法行為による暴力の被害者に対しても、住居情報を保護するための支援措置について、明文化し、要綱等を整備する。また、情報や意見の交換の場として、定期的に会議を開催する。		
基準値	目標	効果
	被害者支援に関する窓口連携会議の設置	市民(D・V等の被害者)ニーズの迅速かつ的確な対応

年次計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	検討設置	⇒	⇒	⇒	⇒

種別	施策改革
----	------

No	改革名称
38	指定管理者制度導入の検証及び導入促進

部	課
総合政策部	行政経営企画課

現状・課題		
指定管理者制度が創設されて以降、順次市の公の施設の管理を指定管理者に移行させてきたが、まだ全体の4割にも達しない状況にある。一方で真に市民サービスの向上となるよう、施設ごとに最良の管理形態を検討する必要もある。		
改革内容		
施設ごとに市民サービスの向上と管理運営費の縮減のバランスが図られる管理形態の検討を行い、指定管理者導入が望ましい施設は導入を進める。一方で、すでに導入した施設についても、指定管理者モニタリング※と併せ、再度導入の効果と適性を検証し継続の可否の方針を定める。		
基準値	目標	効果
H24.4.1 導入率40%	H28.4.1 導入率50%	・市民サービスの向上 ・経費縮減

年次計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	導入施設検証	1施設導入 導入施設検証	2施設導入	2施設導入	2施設導入

種別	施策改革
----	------

No	改革名称
39	郷育カレッジ※ 運営方法の見直し

部	課
地域生活部	郷育推進課

現状・課題		
平成15年10月の郷育カレッジ創設から一定期間を経過し、この間、地域人材の発掘や教育機関との連携など、活動内容は当初と比較してより広範囲かつ多岐にわたるものとなっている。一方、若年層の受講生の比率が高齢者層と比較して低いことや、本事業が津屋崎地区に十分浸透していないことなどの理由から、当初市が目標とした地域人材の育成に必ずしもつながっていない現状がある。また、カレッジの内容が充実する反面、企画、運営に関わる郷育カレッジ運営委員の負担が増大しており、今後、現在の運営体制や規模を発展、充実させていくために、更なる人材発掘、活用が必要と考えられる。		
改革内容		
運営委員、有識者等による検討会議を立ち上げ、郷育カレッジの講座内容、運営方法及び運営組織等の見直しを図る。		
基準値	目標	効果
	組織運営の見直し	・受講者数の増加 ・運営委員の負担軽減及び運営委員会活動の円滑化

年次計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	検討	改善実施	⇒	⇒	⇒

種別	施策改革
----	------

No	改革名称
40	議会インターネット映像配信の整備

部	課
その他	議事課

現状・課題		
議会内容を見るには、直接議場へ足を運ぶ必要がある。市民への行政情報の積極的公表には、インターネット配信にも着手する必要がある。		
改革内容		
議会の様子を、インターネット上で動画配信する。		
基準値	目標	効果
	インターネット配信	・議会に対する市民の参加 ・開かれた議会の実現

年次計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	手法の検討	システム構築	配信	⇒	⇒

種別	内部事務改革
----	--------

No	改革名称
41	土地境界立会台帳の充実

部	課
都市整備部	建設課

現状・課題		
過去に境界立会が成立しているかどうかの確認については、主に図面で管理しているため、窓口での確認に時間を要している。		
改革内容		
台帳整備の充実を図ることで、より地番や年度ごとに簡単に確認できるようにする。整備後は、随時補完していく。		
基準値	目標	効果
	<ul style="list-style-type: none"> ・土地境界立会台帳 ・整備項目の検討、台帳整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・境界立会事務の簡素化 ・市民のサービスの向上

年次計画	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	項目検討、入力	入力、整備完了	⇒	⇒	⇒

用語集

統合型地図情報システム (P3)

GIS と呼ばれ、従来、紙の地図の上に整理されていた地形地物、建物等の空間情報、さらに土地の上で営まれる土地利用状況や、都市計画、道路、上下水道等の属性情報を、電算処理によって整理したシステム。土地に関する情報をパソコン上で重ねて見ることができ、様々な解析を行うことができる。

ベンダーシステム (P5)

開発業者が開発し保有しているシステム。

育成型ジョブローテーション (P8)

採用から一定の期間、定期的に人事異動を行い、様々な分野の部署での業務を経験することで、能力を開発、拡充していくこと。

サンセット方式 (P11)

法律・予算・事業等に期限を設け、特に必要のない限り、その期限を過ぎたら自動的に廃止とする方式。

アセットマネジメント (P15)

公共施設全体の管理水準を一定に保つとともに、計画的に維持管理や修繕、改修を行うことで、施設の長寿命化を図り、建替え・修繕・維持管理費の縮減を実現する管理方法。

ラダー型バイアードホールド (P16)

証券用語で、ラダーとは、はしご、バイアードホールドとは、債券を買ったまま持ち切ることを意味する。この戦略は、債券全体として一定の満期別構成を保ちつつ、平均的な利回りを目指すことができ、自治体の債券運用戦略としては、最も容易でオーソドックスなものと言える。

例) 5年物の債券を毎月一定額ずつ買い続けることを想定すると、5年後にラダー（はしご型の運用形態）ができ上がり、債券の発行時期により利率は変動するが、全体として利回りは比較的安定し、預金利率より高いものとなる。

住民基本台帳カード (P19)

住基カードと呼ばれ、市役所で簡単に交付が受けられるセキュリティーに優れた本人確認機能を持つ IC カード。行政手続きをインターネットや自動交付機で行う場合必要となる。今後検討されている証明書類のコンビニ交付を受ける場合にも必要となる。公的な身分証明書としても利用できる。

D・V (P20)

D・V＝ドメスティック・バイオレンス。配偶者（パートナー）や恋人からの暴力。広義では、女性、子ども、高齢者等、家庭内弱者への「くりかえし行われる身体的虐待、心理的虐待、基本的ニーズのはく奪、性的虐待」を示す。

指定管理者モニタリング (P20)

公の施設の利用に関し、多様化するニーズに、効果的、効率的に対応するため、指定管理者が、条例、規則及び協定等に従い、適正、的確な施設のサービスを提供しているか、施設の設置目的を達成しつつ、経費の節減が図られるようバランスよく両立させているかを検証する手法。

郷育カレッジ (P21)

健康福祉、ふるさと、子育て、生きがい、環境、国際交流など、さまざまな分野のことを楽しみながら学習し、その学習成果を地域や社会に還元し、人づくり、地域づくりに、有効に反映させていくシステム。